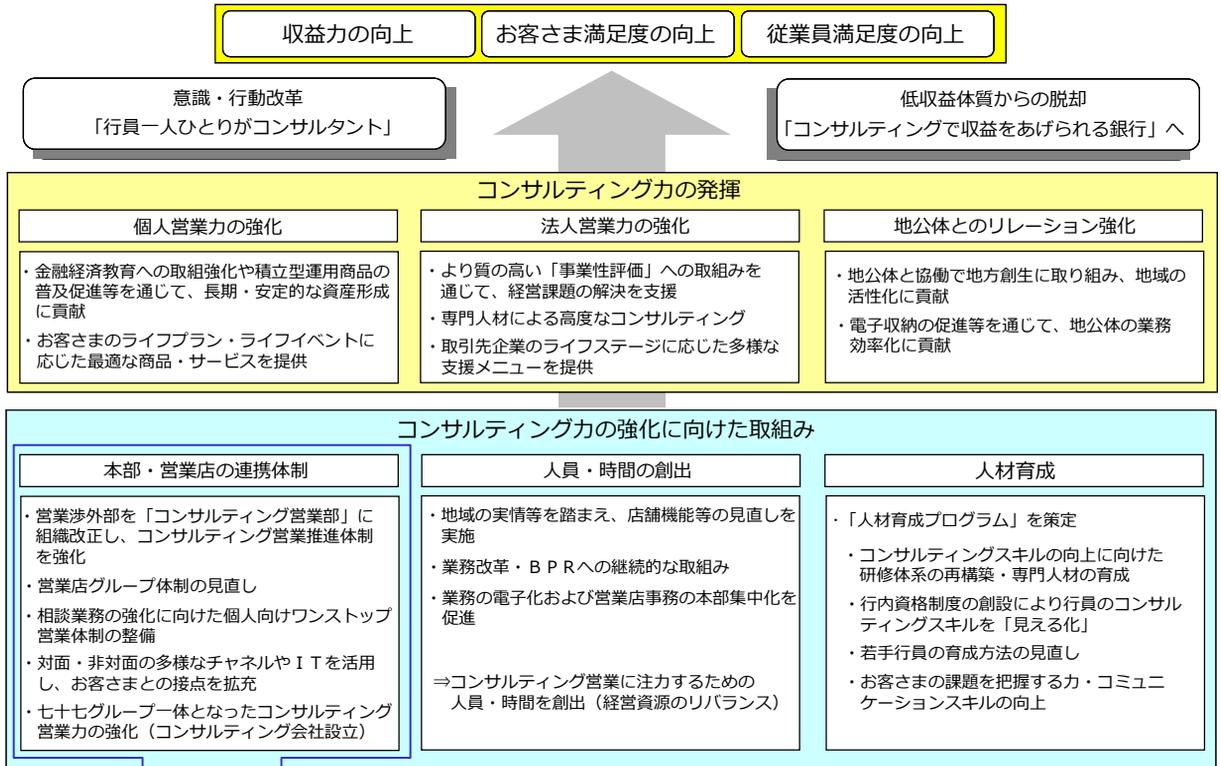


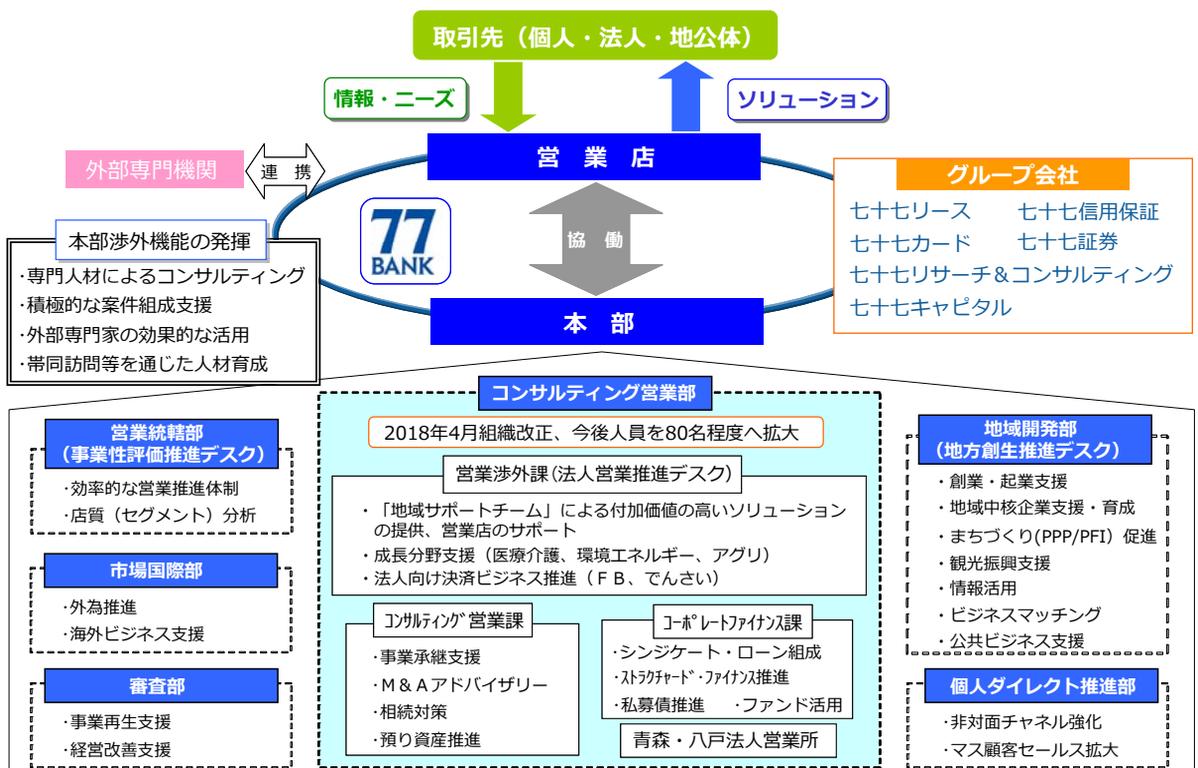
コンサルティング力の強化に向けた体制整備

当行の目指す銀行像「お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えする『ベスト・コンサルティングバンク』」を実現するため、コンサルティング力の強化に向けた様々な取組みを実施してまいります。

<コンサルティング力の強化に向けた取組み>



<本部・営業店の連携体制>



### ・コンサルティング営業部による各種ソリューションの提供

2018年4月、営業渉外部を「コンサルティング営業部」に改正し、コンサルティング力の強化に向けた営業部門の体制を強化しております。

コンサルティング営業部では、地域毎に本部渉外担当者を配置し、営業店と連携しながら、ビジネスマッチングやM&A、事業承継等の様々なニーズにお応えするなど、お取引先の課題解決に向けたソリューションの提案を行っております。

○各種ソリューションの提案件数（2018年9月末までの累計） **23,758件**

### ・地域開発部による地域の復興支援

地域開発部では、お取引先が各種補助金の申請を行う際のサポートや、地域の復興計画等に関する情報提供等を行っております。

また、被災地の地方公共団体において、震災復興事業の計画策定等にかかる検討委員会や産学官ワーキング等が多数設置されていることから、営業店と連携を強化のうえ、これらの機関に積極的に参加しております。

○地方公共団体等との復興支援にかかるコンタクト件数(震災後～2018年9月末) **1,793件**

### ・市場国際部による海外ビジネス支援

お取引先の海外進出や海外への販路開拓、各種貿易取引、資金調達等の様々なニーズにお応えするため、2011年3月に市場国際部にアジアビジネス支援室を設置し、海外に派遣している当行行員や外部提携機関等と連携のうえ、積極的な支援を行っております。

○海外ビジネス支援件数（2018年度上半期） **765件**

### ・審査部によるお取引先の事業再生・経営改善支援

審査部に企業支援室を設置し、お取引先の事業再生や経営改善に向けた取組みを進めております。震災後は、企業支援室の人員を震災前の5名から11名（2018年9月末現在）へ増員するなど、事業再生支援と経営改善支援への取組みを強化しております。

地域経済の活性化と当行資産の健全化を図るため、長年に亘り貸出条件変更を繰り返している先等、特に再生支援策の立案・実行に取り組む必要があるお取引先を「事業再生支援先」に選定し、再生支援などに直接関与しております。

○「事業再生支援先」選定先(2018年度上半期) **55先**

うち業況改善先 **13先**

### ・営業店行員による取引先訪問の実施

営業店行員による取引先訪問を実施し、お客さまとのリレーションを強化することで、お客さまが真に必要とされているニーズの把握および最適なソリューションの提供に努めております。

訪問時に伺ったお客さまごとの多様なニーズについては、体系的・一元的に管理のうえ本部と営業店が共有し、課題解決に向けたソリューションの提案を行っております。

○取引先訪問件数（2018年度上半期） **346千件**

### ・審査体制の強化

融資のご相談・お申込に迅速かつ円滑に対応するため、審査部の行員が営業店を訪問し案件審査等を行う「出張審査」を実施しているほか、津波による甚大な被害を受けた地域を中心に、数日間営業店に駐在し、集中的に案件審査やお取引先の事業再生に関する営業店指導等を行う「駐在型審査」を実施しております。

また、2015年4月より、従来以上に迅速かつ的確な案件審査を目指し、石巻地域を対象に、審査部の行員が営業店へ常駐し案件審査を行う「常駐型審査」を実施しており、2018年9月より、新たに気仙沼地域を対象に追加しております。

震災の影響等により、高度な専門知識を必要とする貸出案件が増加する中で、資金をスピーディーに供給するためにも、引続き審査体制の強化を図ってまいります。

○出張審査訪問店数（震災後～2018年9月末） **延べ5,815カ店**

○駐在型審査実施日数（震災後～2018年9月末） **363日**

### ・地域経済活性化支援機構との「特定専門家派遣」に関する契約締結

2014年8月、お取引先の事業再生支援ならびに地域活性化に資する事業活動支援を目的として、地域経済活性化支援機構（略称：REVIC）と「特定専門家派遣」に関する契約を締結いたしました。

同機構より派遣を受けた特定専門家から、専門的な知見・ノウハウの提供を受けるとともに、特定専門家と行員が帯同してお取引先を直接訪問し、事業再生や事業整理の方向性等にかかる助言・指導を行うなど、「特定専門家派遣」に関する契約を活用し、コンサルティング機能のさらなる強化を図っております。

○特定専門家派遣受入実績（2014年8月～2018年9月末） **33回/相談先46先**

### ・「経営革新等支援機関」としてのお取引先支援

当行は「中小企業等経営強化法」に基づき「経営革新等支援機関」に認定されております。認定機関として、「ものづくり補助金」や「創業補助金」等の補助金申請支援や事業計画作成を支援しているほか、信用保証協会の保証制度である「経営力強化保証制度」や、「宮城県中小企業経営安定資金『経営力強化サポート資金』」、「仙台市中小企業育成資金『経済変動対策資金・経営力強化関連口』」などの制度融資のお取扱いを行っております。

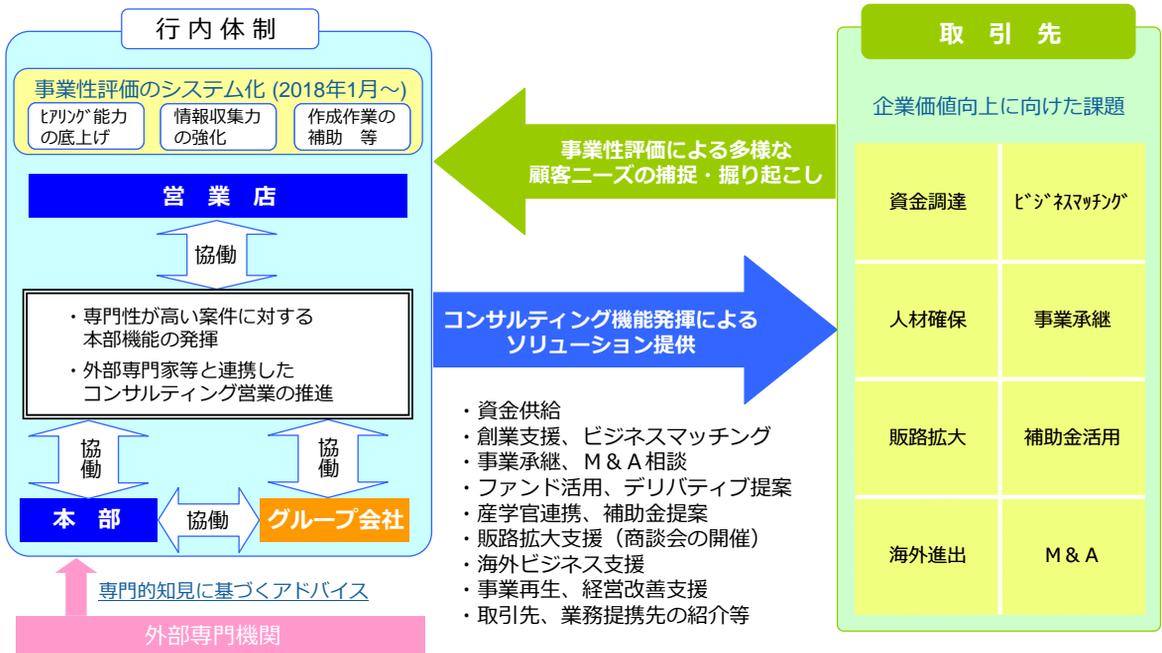
○補助金申請支援件数（2018年9月末） **521件**

採択実績件数（2018年9月末） **260件**

事業性評価への取り組み

地域の経済・産業の現状および課題を適切に認識・分析するとともに、様々なライフステージにあるお取引先の事業内容や成長可能性などを適切に評価し、円滑な資金供給や課題解決策の提案を行う事業性評価に、積極的に取り組んでおります。

<事業性評価の概念図>



取組事例

認可保育園の開園にかかる創業支援

- ・ A社の代表取締役は個人事業主として2005年から保育園を営んでいましたが、待機児童問題等により地域で認可保育園の増設が求められていることを受け、保育園運営会社を設立し、認可保育園としての開業を希望していました。
- ・ 保育園運営経験、事業意欲ともに十分であるものの、認可取得および補助金の申請が初めてであり、専門知識を有していないA社を支援するため、当行では書類作成等のアドバイスやフォローを行い、2018年4月に認可取得および補助金を受領し、認可保育園として開園しました。
- ・ また、事業性評価を実施する中で、保育園開園にかかる資金ニーズや、警備態勢についての課題を共有したことから、融資支援や、警備会社とのビジネスマッチングを提案し、成約に至りました。

## 多様な資金供給手段の活用

### ・ A B L（動産担保融資）

お客さまの設備や商品在庫などの事業資産の価値に着目し、過度に担保・保証に頼らずとも資金調達が可能である A B L を震災復興資金等の供給に極めて有効な手段と位置づけ、積極的に取り組んでおります。

また、動産担保の実態を把握する目利き力の強化を目的として、特定非営利活動法人日本動産鑑定等が創設した「動産評価アドバイザー」の資格取得を推奨しており、2018年9月末現在20名の行員が同資格を取得しております。

このほか、宮城県信用保証協会の A B L 保証制度において、業務提携先であるトゥルーバグループホールディングス㈱による動産評価を活用した場合、譲渡担保とする棚卸資産の評価掛目を引き上げて運用するなど、A B L の一層の推進に向けた対応をしております。

A B L では、在庫などの動産に加え、売掛債権や工事請負代金債権等の電子記録債権も活用できることから、当行では、お取引先に対し積極的に情報提供を行うとともにその利用に取り組んでおります。

#### ○ A B L 実行実績（震災後～2018年9月末）

**189件 / 420億円**（うち2018年度上半期 **16件 / 117億円**）

## 取組事例

### A B L の活用

- ・ B 社は、創業 100 年の老舗印刷会社です。東日本大震災では本社建物が損壊し、生産ラインの停止を余儀なくされるなど、甚大な被害を受けましたが、早期に営業を再開し、地域の復興に貢献してまいりました。
- ・ 当行では、事業性評価を踏まえ、販売先の紹介やビジネスマッチングなど、本業支援に資するサポートを行うなかで、老朽化した印刷機械が更新時期を迎えることを聴取したことから、新たに購入する印刷機械を担保とした A B L を実行し、資金面のサポートを行いました。

### ・ 復興・成長支援ファンドの組成・活用

被災企業に対する復興支援を目的として、これまでみやぎ復興ブリッジファンドと東日本大震災中小企業復興支援ファンドを活用し、お取引先14社に対する投資を実行いたしました。また、より幅広い事業者を支援の対象とする「みやぎ復興・地域活性化支援ファンド」（正式名称：みやぎ復興・地域活性化支援投資事業有限責任組合）を活用し、2018年9月末までに、お取引先5社に対する投資を実行いたしました。

## NEW!

### 「みやぎ地域価値協創ファンド」の設立

2018年9月、地域経済活性化および地域価値の向上に取り組むため、株式会社日本政策投資銀行と共同で「みやぎ地域価値協創ファンド」を設立いたしました。

本ファンドは、当行本支店の営業地域に事業拠点を持つ企業、または当該地域の活性化に資する事業を行う企業を対象として、事業基盤の拡大・成長および改善・強化を支援するため、中長期の資本金等を提供するものです。

ファンド名	みやぎ地域価値協創ファンド (正式名称:みやぎ地域価値協創投資事業有限責任組合)
総額	30億円
設立日	2018年9月28日

・ 私募債

お客さまの長期・固定金利での資金調達ニーズに対応するとともに、その発行が適債基準を充足した優良企業に限られ、お客さまのイメージアップにもつながる「銀行保証付私募債」や「県信保付私募債」の推進を図っております。

震災からの復旧・復興に取り組む企業を対象に、引受手数料を通常の銀行保証付私募債から0.20%優遇し、0.05%とした「77復興私募債」をお取り扱いしております。

また、私募債発行に際し、当行が発行企業から受け取る手数料の一部で、地域の教育機関や老人介護保健施設等に必要な物品を寄贈する「77社会貢献私募債（寄付型）」の取扱いを2017年7月より開始しております。

○私募債引受実績（震災後～2018年9月末）	<b>175件 / 165億円</b>
（うち77復興私募債（震災後～2018年9月末）	<b>39件 / 37億円</b>
（うち77社会貢献私募債（寄付型）（取扱開始～2018年9月末）	<b>100件 / 92億円</b>

取組事例

「77社会貢献私募債（寄付型）」の活用

- ・ C社は内装工事を主に手掛ける建設業者であり、関東以北の東日本全域において、商業施設、オフィスや広告看板・サイン等を設計・施工しております。
- ・ 企画・設計・施工から施工後の運用・アフターフォローまで、あらゆる面でサポートすることにより、お客さまごとの多種多様なイメージに沿った空間を提供しております。
- ・ C社は、「77社会貢献私募債（寄付型）」の発行により、地域の復興・発展に向けた建設需要に対応するための長期安定的な資金を調達するとともに、発行手数料の一部を活用し、地域の保育園に防災用品を寄贈しました。

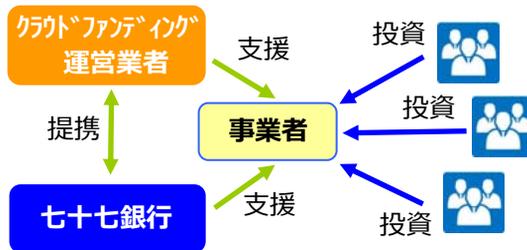


<社会貢献私募債（寄付型）スキーム図>



・クラウドファンディング

新規事業や新たな顧客の獲得を目指すお取引先の支援を目的に、クラウドファンディングの手法を活用したファンドの組成を支援しております。



取組事例

クラウドファンディングの活用

- ・ D社では、宮城県川崎町における廃校を活用した公募事業の採択を受け、「食・遊・集」をテーマに、農産物直売所や、物販施設、カフェレストラン、テイクアウトコーナー等、様々な体験メニューが楽しめる観光交流施設整備を計画していました。
- ・ 当行では、クラウドファンディングを活用し、全国の支援者から資金を募るとともに施設の魅力を対外的に発信することを提案し、ファンドの組成に至りました。



・電子記録債権版一括ファクタリング

中小企業のお客さまの円滑な資金調達支援の一環として、電子記録債権版一括ファクタリングサービスの提供を行っております。一括ファクタリングとは、支払企業の電子記録債権による支払いに、支払企業の信用力に基づく仕入企業向けファクタリング（債権買取）を組み合わせたサービスで、支払企業が発生させる電子記録債権を当行提携先（注）が代行して一括受領し、仕入企業の指定に基づいた方法で資金化を行うものです。

本サービスは、支払企業が支払手形を削減することができ、事務負担の軽減および印紙代の削減を図ることができます。また、仕入企業側も、受取手形の削減による事務負担の軽減に加えて、必要に応じて支払期日前の資金化が可能となります。

なお、電子記録債権の支払期日前の資金化は、手形割引とは異なり、支払企業の信用力に基づいて行われるため、仕入企業は自社の与信枠を使用せずに資金調達が可能となります。

注. 当行は、2014年3月に㈱三井住友銀行およびSMB C 電子債権記録㈱と提携、2017年2月に三井住友信託銀行㈱と提携しております。

取組事例

「でんさい一括ファクタリング」の活用

- ・ E社は、総合建設および造船業者で、2つの事業を連携させた総合力を強みとし、東北地域で数多くの施工実績を積み重ねております。
- ・ E社は、効率的な決済手段として、納入企業にでんさいへの切り替えを推進していましたが、利用環境が未整備なため、手形で支払われなければいけない納入企業が多いことが事務負担となっていました。
- ・ 当行は、E社の手形処理にかかる事務負担軽減を図るため、納入企業のでんさい契約の有無に関わらず、でんさいでの支払いが可能となる「でんさい一括ファクタリング」を提案したところ、E社のニーズに合致し、導入に至りました。

## 経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

2013年12月の経営者保証に関するガイドラインの公表をうけ、2014年1月に金融円滑化推進管理方針、金融円滑化推進管理規定および審査管理規定の改正を行い、経営者保証に関するガイドラインにかかる行内態勢の整備を行っており、2015年3月には、経営者保証を代替する融資手法である「停止条件付保証契約（注）」を制定し、経営者保証に依存しない融資の促進に向けた態勢を強化しております。

お客さまへの周知に向けた取組みとして、「経営者保証に関するガイドライン」に関するダイレクトメールをお取引先に発送するとともに、窓口にて経営者保証に関するガイドライン研究会が作成したチラシ等を備え付け、新規の事業資金の相談や債務者の事業承継時等において、経営者保証に関するガイドラインの説明を行うよう徹底しております。

当行では、これまでに本ガイドラインで求められているお客さまの経営状況等について適切に確認を行ったうえで、無保証融資、保証契約の解除（事業承継時の前経営者の保証契約の解除を含む）、既存の保証契約の見直しに対応しており、引続き誠実に対応してまいります。

（注）停止条件付保証契約：保証債務の発生を留保し、誓約事項に抵触した場合に保証債務が発生する保証契約

### ○「経営者保証に関するガイドライン」活用実績（2018年度上半期）

・ 新規に無保証で融資した件数※	<u>1,280件</u>
・ 保証契約を解除した件数	<u>207件</u>
・ 保証契約を変更した件数	<u>4件</u>
・ 新規融資件数※	<u>6,194件</u>
・ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	<u>20.7%</u>

※極度内の融資実行は含んでおりません。

## 取組事例

### 経営者保証ガイドラインの活用

- ・ F社は、強固な営業基盤を背景として堅調に業況が推移している建設機械リース業を営む会社です。
- ・ 当行は、F社に対し、金融支援等の経営課題解決に向けた支援を継続してきたところ、保証参加していた代表者を交代する旨の報告を受け、保証契約見直しの検討を行うことになりました。
- ・ 当行では、F社の事業内容および経営課題等を十分に把握・分析したうえで、当ガイドラインにおける適用要件の確認を行い、以下の点を踏まえ、旧経営者との保証契約を解除し、新経営者との保証契約を締結しないことといたしました。
  - F社と新・旧経営者における資産・経理が明確に分離されていること。
  - 経営課題の解決支援に取り組むなかで、F社からは今後とも適時適切な情報開示が期待されること。
  - 物的担保を取得していないものの、新経営者は代表者交代前からF社の経営に深く携わっており、代表者交代後も堅調な業績の推移が見込まれること。
- ・ 保証契約の見直しを通じて、F社とのより一層強固かつ良好なリレーションの構築に繋がるとともに、引続きF社の経営課題解決に向けた支援に取り組んでいく方針です。

## 販路の回復・拡大支援

### ・ビジネスマッチング

お取引先の新たなビジネスチャンスの創出や経営課題の支援など、地域のネットワークを活用したビジネスマッチングの推進に積極的に取り組んでおります。

○国内ビジネスマッチング成約件数累計(震災後～2018年9月末)

**6,894件** (うち2018年度上半期 **291件**)

※商談会成約件数含む

○七十七ビジネスマッチングサービス成約件数累計(震災後～2018年9月末)

**1,248件** (うち2018年度上半期 **195件**)

### ・商談会の開催

2018年7月、宮城県と連携し、仙台市内のホテルにおいて、今回で14回目となる「食材王国みやぎビジネス商談会」を開催いたしました。当日は、延べ66社のお取引先が参加し個別商談会を実施したほか、各取引店の担当者等も来場し商談をサポートするなど、終日盛り上がりを見せました。

また、同年11月には、宮城県、山形県等と連携し、11回目となる「おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会」を開催いたしました。



食材王国みやぎビジネス商談会

### ・復興支援サイトの設置および復興支援カタログの作成

当行は、ホームページに「食」に関するお取引先紹介を実現する復興支援サイト「<七十七>食材セレクション」を2010年9月に開設しております。

震災後、復興支援サイトへの掲載企業を追加し、計112先のお取引先に販路拡大のためご利用いただいております。

また、宮城県物産振興協会の協力のもと、全国に自慢のできる「みやぎブランド」産品を多数掲載した「宮城県産品カタログ『味(み)や技(ぎ)はじめまして。』」を2012年4月に発行しております。

2014年6月に、「味(み)や技(ぎ)はじめまして。Vol. 2」、2016年9月には「味(み)や技(ぎ)はじめまして。Vol. 3」を発行しており、県内の観光施設への配置のほか、営業店においてお客さまに配布しております。



## 取組事例

### ネットワークの活用による経営改善・販路拡大支援

- ・G社は、国内大手企業を複数取引先に持つ、企業向けセキュリティソリューションの開発・販売業者です。2期連続で大幅な赤字を計上したため、外部コンサルタントの支援のもと経営改善計画を策定しました。
- ・計画の柱として掲げた新規事業について、大口の受注を受けたことから、仕入資金にかかる融資支援を行うとともに、更なる販路拡大のため、当行のネットワークを活用し積極的に取引先を紹介したほか、2018年4月には当行のビジネスマッチング提携先に登録しております。
- ・今後も、お客さまとの面談を重ね、様々な経営課題を共有し、その解決に向けた取組みを行ってまいります。

## 事業承継・M&A

高齢化社会の進展を背景として、高まるお取引先の事業承継に関する支援ニーズに対応するため、コンサルティング営業部に事業承継・相続対策を専門とするプライベートバンキング担当者を4名、M&Aの担当者を3名配置し、営業店と連携し各種ご相談に対応しております。

また、宮城県事業引継ぎ支援センター（注）と連携するなど、事業承継やM&Aニーズを抱えるお取引先に対する支援体制を強化しております。

（注）宮城県事業引継ぎ支援センター：宮城県を含む東北全域の中小企業（後継者不在企業や事業存続不安を抱える企業等）の円滑な事業承継を支援するため、公益財団法人みやぎ産業振興機構が運営する宮城県産業復興相談センター内に設置されている公的支援機関です。

- |                                       |             |
|---------------------------------------|-------------|
| ○自社株評価を活用した事業承継スキームの提案（2018年度上半期）     | <b>380件</b> |
| ○外部専門機関等を活用した広域的M&A、MBOの提案（2018年度上半期） | <b>59件</b>  |

### <経営相談実績(2018年度上半期)>

○報告書・提案書作成件数：合計167件



※事業承継とは、自社株の評価等事業の承継等に関する相談を、経営診断とは、財務分析、事業開始に伴う商圏・業界調査等に関する相談をいいます。

### <事業承継・相続対策関連のセミナー開催実績(2018年度上半期)>

セミナー名	内容
事業承継や相続対策に関するセミナー	お取引先企業向けに、税理士法人やコンサルティング会社などから講師をお招きし、セミナーを開催するほか、コンサルティング営業部の行員によるお取引先企業向けの講演も各地域で開催しており、2018年度上半期は、計5回、約240名の方にご参加いただきました。

#### ・「相続お悩み支援サービス」の顧客紹介業務の取扱い

地元企業との連携によるコンサルティング機能の充実と、お客さまの相続に関する相談に適切にお応えするため、2018年4月より、相続手続支援センター仙台が提供する「相続お悩み支援サービス」の顧客紹介業務の取扱いを開始しております。

本サービスは、相続発生時における戸籍謄本等の取得代行や相続財産等の調査および財産目録の作成等を行うほか、金融機関への相続手続等を専門家がお客さまに代わって行うものです。

#### 民事信託契約に基づく預金口座の取扱開始

**NEW !**

2018年10月、高齢化の進展に伴い、民事信託を活用した資産管理が普及している現状を踏まえ、民事信託契約に基づく預金口座の取扱いを開始いたしました。

民事信託とは、年齢を重ねた委託者の方が、認知症等で判断能力が低下した場合に備え、ご家族（受託者）に資産管理を任せられる方法です。民事信託の活用により、相続発生時、円滑な遺産分割が可能となります。

なお、信託契約の組成は、七十七リサーチ&コンサルティング㈱でもご相談をお受けしております。

## 他行との連携

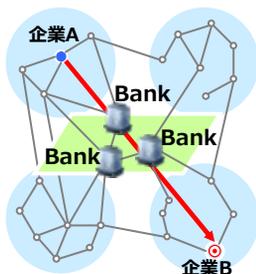
### ・地域再生・活性化ネットワークの構築

異なる経営基盤・営業エリアにおいて有する情報・ネットワークを活用し、新たな価値の共創、地域経済の再生および活性化を図るため、地方銀行9行が連携するビジネスアライアンス「地域再生・活性化ネットワーク」（9行連携）に参加しております。

2018年3月、東北から西日本への進出を目指していた当行取引先と、後継者不在により廃業を検討していた同業の広島銀行取引先との間でM&Aを成約するなど、自行内のみではマッチングが困難な事案に対し、当行と連携行のそれぞれの取引先を結びつけ、販路拡大や仕入先の紹介等、経営課題解決に向けて連携して取り組んでおります。

このほか広域連携の利点を活かし、大規模災害が発生した場合でも、各行が安定的に金融機能を提供できるよう、「大規模災害発生時の広域相互支援協定」を締結しております。

複数の金融機関がそれぞれの情報・ネットワークを共有・活用



《9行連携の案件実績（2017年度）》

種別	案件数
ファイナンス	13
M&A	67
情報マッチング	168
合計	248

※9行連携参加行

七十七銀行、北海道銀行、千葉銀行、八十二銀行、静岡銀行、京都銀行、広島銀行、伊予銀行、福岡銀行

### ・北海道銀行との業務提携

2013年3月、宮城県と北海道の各地域におけるお取引先等の交流支援・情報支援を通じて、各々の地域経済の発展に寄与することを目的として、北海道銀行と業務提携を行いました。この提携に基づき、2018年2月、ほくほくフィナンシャルグループと東北の地方銀行等が連携し、「北海道・東北・北陸ビジネスマッチングin東京～6次産業化商談会～」を開催しております。

### グループ機能を活用した総合金融サービスの提供

七十七銀行グループは、銀行業務を中心に、銀行・グループが一体となり、お客さまに対して総合的な金融サービスを提供しております。

#### <連結子会社5社>

会社名	主な事業内容
七十七リース株式会社	リース業務
七十七信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社七十七カード	クレジットカード業務
七十七証券株式会社	金融商品取引業務
七十七リサーチ&コンサルティング株式会社	調査研究業務 コンサルティング業務

#### <非連結子会社2社>

会社名	主な事業内容
七十七キャピタル株式会社	ファンド運営業務
77ニュービジネス投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業務

### 子会社の設立・解散

NEW!

#### ・77リサーチ&コンサルティング(株)の設立

2018年7月に設立した七十七リサーチ&コンサルティング(株)では、会員組織運営、調査研究業務およびコンサルティング業務を主な業務とし、専門性を有し、付加価値の高いサービスの提供や情報発信を通じて、取引先企業の価値向上ならびに地方創生に貢献してまいります。

会員組織運営	有料の会員組織を組成し、会員に対し地域経済や企業経営に関する情報および社員教育サービスを提供
調査研究業務	地方公共団体等が公表する入札情報に基づき受託調査を行うほか、地域経済や産業動向等に関する自主研究を実施し、情報を発信
コンサルティング業務	取引先企業等が抱える経営課題に対し、分析や診断に基づく助言および計画策定に加え、実行支援を実施



会員向け情報誌  
「FLAG」

#### ・七十七コンピューターサービス(株)の解散

2016年1月に実施した共同利用システム「MEJAR」への移行等を踏まえ、グループ経営の効率化を目的として、100%子会社である七十七コンピューターサービス(株)を2018年9月30日付で解散いたしました。

### ・リース業務

七十七リース(株)では、主に宮城県内の企業に対し、ファイナンスリース等をお取り扱いしております。

《宮城県内事業所に対するリース契約状況  
(2018年9月末)》

契約先数(先)	うち宮城県内(先)	同比率(%)
2,694	2,499	92.8%

### ・クレジットカード業務

(株)七十七カードでは、J C B・V I S A・M a s t e rの各種クレジットカード等をお取り扱いしております。

《宮城県在住の七十七カード個人会員の状況(2018年9月末)》

	七十七カード 個人会員数(人)	うち宮城県内(人)	同比率(%)
J C B	109,677	106,655	97.2%
V I S A	41,131	38,655	94.0%
M a s t e r	1,477	1,366	92.5%
合 計	152,285	146,676	96.3%

### ・金融商品取引業務

七十七証券(株)では、株式や債券等の専門性の高い金融商品・サービスを提供しております。

《口座開設数(2018年9月末)》

口座数	6,145
-----	-------

### ・会員組織運営

七十七リサーチ&コンサルティング(株)では、有料の会員組織を組成し、会員に対し地域経済や企業経営に関する情報および社員教育サービスを提供しております。

2018年9月には、第1回目となるR&Cセミナー「資金繰り表とキャッシュフロー計算書作成におけるポイントと活用方法」を開催いたしました。



## 海外ビジネス支援

当行では、アジアビジネス支援室が中心となり、海外の2つの駐在員事務所（上海・シンガポール）や、海外への派遣行員、外部提携機関等と連携し、お取引先の海外進出や海外への販路開拓、各種貿易取引等の海外ビジネス支援を行っております。

### ・海外駐在員事務所によるサポート

上海駐在員事務所、シンガポール駐在員事務所のスタッフによる貿易・投資・金融等の情報提供、および現地で開催される商談会の運営支援や個別の販路開拓支援等、お取引先の海外ビジネスに関するきめ細かなサポートを行っております。

上海駐在員事務所では、海外販路開拓および海外進出支援の一環として、製造業のお取引先向けに「FBC広東2018 ものづくり商談会 in 南海」を開催しました。また、シンガポール駐在員事務所では、現地バイヤー等を宮城県に招聘し、食品輸出に関心のあるお取引先とのマッチングを図る等、海外販路開拓支援を行いました。

### ・海外への行員派遣の拡充

アジアを中心に当行行員を海外金融機関等に派遣するなど、海外での人的ネットワークの拡充に努めています。

上海およびシンガポール駐在員事務所の駐在員（各2名）を含め、中国（上海、大連）、香港、シンガポール、タイ（バンコク）、米国（ニューヨーク）、英国（ロンドン）への派遣に加え、2018年4月より、新たにベトナムへの派遣を開始し、海外派遣行員は計14名となりました。今後も、これらの人的ネットワークを活用し、お取引先の海外ビジネス支援に努めてまいります。

### ・海外ミッションの派遣

海外進出や海外取引を希望するお取引先等を対象として、現地の経済情勢や投資環境等の視察・調査を目的に海外への視察団（海外ミッション）を派遣しています。

2018年9月には、22回目となる「ベトナム・中国華南投資環境視察団」を派遣し、輸出拠点としての関心や消費市場としての魅力が高まっているベトナムと、労働集約型の製造業からロボット、ドローン等のハイテク産業への転換が急激に進み「アジアのシリコンバレー」とも評される中国の深圳を視察しました。

## 仙台商工会議所と海外ビジネス支援等に関する協力協定締結

**NEW !**

2018年10月、海外ビジネスに取り組む企業に対する支援体制を強化するため、仙台商工会議所と海外ビジネス支援等に関する協力協定を締結いたしました。海外の経済情勢、法令および規制等に関する情報の収集・共有、海外ビジネスに取り組む企業への各種支援、訪日観光客の誘致に向けた活動等で協力してまいります。

本協定に基づき、10月中旬から約1ヵ月間、仙台商工会議所の職員を当行シンガポール駐在員事務所で受け入れ、海外における企業の販路開拓支援等に協力して取り組みました。

## ・ 海外機関等との連携強化

海外ビジネス支援体制を強化するため、海外の専門機関等との連携を進めております。日系企業の進出が進む中国、ASEANを中心として海外金融機関および専門機関と業務提携を結んでおり、海外現地にて金融サービスの提供や、ビジネスマッチング等の支援を行っております。

## 《海外ビジネスに関する提携状況（2018年10月1日現在）》

	提携機関等	対象国	ご提供サービス等
海外金融機関等	バンコック銀行	タイ	対象国の現地における融資や預金口座開設、外国送金等の支援、専門家紹介、現地情報の提供、各行のノウハウを活用した現地への進出支援等
	バンクネガラインドネシア	インドネシア	
	メトロポリタン銀行	フィリピン	
	ベトコムバンク	ベトナム	
	ユナイテッド・オーバーシーズ銀行	アジア9カ国(※)	
	中国信託ホールディング	台湾	
	新韓銀行 SBJ銀行	韓国	
	東亜銀行	香港・中国	
	コーポラティブ銀行	ミャンマー	
	インドステイト銀行	インド	
Banamex	メキシコ		
海外専門機関等	香港貿易発展局	香港	香港における食品関連企業を中心としたビジネスマッチングの支援
	ファクトリーネットワークチャイナ	中国	中国製造業者からの部材調達支援や中国企業の信用照会等
	バンコク・コンサルティング・パートナーズ	タイ	タイ進出に関する各種コンサルタント、現地法人の設立登記、各種認可申請、税務関連申告、法務相談等
	ジェイ・ウィル・インターナショナル J-Will International(Thailand) Co.,Ltd	タイ	タイ進出に関する各種コンサルタント、現地法人への各種支援業務
	アグアスカリエンテス州 ハリスコ州 グアナフアト州 ヌエボ・レオン州	メキシコ	メキシコに関する現地情報の提供や、現地への進出支援等 (株)国際協力銀行(JBIC)が各機関と締結した覚書に参加する形での業務提携)
地方公共団体等	宮城県	中国	宮城県大連事務所と当行上海駐在員事務所との連携を中心とした中国ビジネス支援
	東北経済連合会	アジア地域	東北経済連合会中国事務所と当行上海駐在員事務所との連携を中心としたアジアビジネス支援
	仙台商工会議所	アジア地域	アジアを中心とする海外の経済情勢、法令および規制等に関する情報収集、提供等
国内専門機関	DBJアジア金融支援センター	アジア地域	アジア各国に関する各種ビジネス相談および現地情報の提供等
	国際協力機構東北センター (JICA東北支部)	海外全般	海外ネットワークを活用した現地情報の提供や、海外進出支援等
	一般財団法人海外産業人材育成協会(AOTS)	海外全般	海外拠点で雇用する外国人従業員の来日研修等、海外産業人材の育成に関する日本政府の補助事業の情報提供等
	日本貿易保険	海外全般	貿易取引や海外投資の際のリスクを軽減させることが可能な貿易保険の紹介
	日本通運仙台支店	海外全般	国際物流に関するノウハウの提供や各国の投資環境情報の提供等
	セコム 総合警備保障	海外全般	両社の海外ネットワークやノウハウを活用した、海外のセキュリティに関する情報提供等

※ユナイテッド・オーバーシーズ銀行の対象国:シンガポール、中国、香港、インドネシア、日本、マレーシア、ミャンマー、タイ、ベトナム

### ・海外提携機関を活用した資金調達支援

海外金融機関との提携を通じ、当行が現地銀行宛に差し入れるスタンバイL/Cを活用するなど、お取引先の現地での資金調達を支援しております。

○スタンバイL/C発行実績(アジアビジネス支援室設置～2018年9月末) **15件**

### ・海外ビジネスマッチング

お取引先の海外での販路拡大、調達先の多様化等のニーズにお応えするため、海外でのビジネスマッチングに積極的に取り組んでいます。2018年度上半期は、タイ（バンコク）、中国（広東）において商談会を開催し、延べ12社のお取引先にご参加いただき、約300件の商談機会を提供しました。

#### 《海外での商談会等開催実績（2018年度上半期）》

商談会名	対象業種	時期	開催地
Mfair/バンコク2018ものづくり商談会	製造業	2018/6	タイ・バンコク
FBC広東2018ものづくり商談会 in南海	製造業	2018/9	中国・広東

## 取組事例

### 商談会を活用した海外販路開拓支援

- ・食品卸売業であるH社は、販路開拓施策のひとつとして、購買力が増加している東南アジアのハブとなるシンガポール市場への参入を検討していたことから、食品輸出セミナーや個別相談会をツールとして、現地の日本食市場について当行より情報提供を行った結果、シンガポールで開催される日本食品総合見本市「Food Japan 2018」へ出展しました。
- ・当行は、宮城県と連携し海外商談会への参加にかかる補助金制度の利用をサポートしたほか、現地における訪問先のアレンジを行いました。また、商談会の前日には、H社を含む当商談会に参加する企業を対象として、現地バイヤーや飲食店を招聘した試食会を宮城県と共同で開催し、マーケティングや質の高い商談の機会を提供しました。

### ・「東北・食文化輸出推進事業協同組合」を通じた海外販路開拓支援

仙台国際空港株式会社など4社とともに、「東北・食のソラみち協議会」を設立し、東北と世界を「食」で結び、地域の活性化につなげる取組みを行うとともに、海外輸出を考える企業で構成する「東北・食文化輸出推進事業協同組合」の輸出活動を支援しています。

本組合は、タイ、香港、マレーシアでの海外商談会出展、バンコクの手百貨店へのアンテナショップ運営などを行い、人脈・販路拡大を進めてきました。また、毎月、組合員が集まって開催される定例会において加入企業同士が情報交換を行い、さらなる販路拡大と輸出量の増大を目指しています。反響の大きかったタイと香港、マレーシアに加え、ドバイ、台湾での商談会出展も検討中です。さらに、東北の食文化をブランド化し、「TOHOKUブランド」のロゴや、パッケージの製作も進めていく予定です。現在、組合には20社を超える、東北各地の水産物、食肉、青果、菓子、日本酒等を専門とする食品関連企業が加入しており、今後さらなる拡大を目指して、参加団体を募集しています。

当行は、これからも組合の活動を支援し、東北の食文化を海外に発信し、地域活性化を支援していきます。

### ・海外ビジネス関連の情報提供

お取引先等に対して海外ビジネスに関する最新の情報を提供するため、宮城県やジェトロ等と協力して各種セミナーを開催しております。

2018年度上半期には、海外への食品販路開拓やインバウンド等、お取引先の関心の高いテーマを取り扱ったセミナーを計17回開催し、約600人の方にご参加いただきました。

### ・海外ビジネス情報誌「Global Letter」の発行

海外で活躍されているお取引先のインタビュー記事や、当行の海外派遣行員による現地の最新情報などを掲載する、海外ビジネス関連情報誌「Global Letter」を年4回発行しています。

海外ネットワークを活用した情報提供を通じ、お取引先の海外ビジネスを積極的に支援してまいります。

